

# 博物館設立期における万国博覧会に関する 日本政府の人員体制をめぐる一考察

— 1876年フィラデルフィア万博と1878年パリ万博を中心に—

樋口 いずみ

## 序

19世紀後半、欧米において産業革命の成果を発表する機会、国威発揚の場として万国博覧会（以下、万博）が開催された。当時、維新後まもない時期にあった日本は、こうした万博に参加することで、万博を学びの場、発信の場として利用した。ゆえに、その後の日本の発展に、万博への参加が様々な面で影響を与えたことは周知のとおりである。

ところで、当時の日本では万博への参加が行われた一方、国内においては博物館を設立しようとする動きがあった。それゆえ、博物館設立と万博の参加については、日本の博物館史研究の中でもウィーン万博参加が博物館設立の一つの土台となっている事、内国勸業博覧会などの博覧会の歴史と直接リンクする形で博物館が形成されていった事などが度々指摘される<sup>(1)</sup>。また、万博参加者が後の博物館関係者になるケースも多く、こうした視点でも万博との関連が言及される事があるがウィーン万博以外ではこの両者の直接的な影響関係が考察されることはあまりない。また、日本の万博参加史については、美術史的側面や産業史的側面から言及されることが多いため、博物館設立との関係で個々の万博が位置づけられることはない。しかしながら、万博を中心的に担った博覧会事務局が博物館設立の立役者である内務省とその組織上も関係が深かったことに象徴されるように、両者には何らかの影響関係にあると推察される。

本稿では、日本における博物館設立史の中で、内務省系博物館と文部省系博物館に分かれる分岐の時期にあった1876年フィラデルフィア万博（以下、フィラデルフィア万博）と1878年パリ万博（以下、パリ万博）の二つの万博への参加を対象に、主に博覧会事務局と文部省の動きを中心として考察を進める。なお、既にパリ万博については、拙稿「博物館設立期における万国博覧会出版物とその意図に関する一考察—1878年パリ万国博覧会を事例として」<sup>(2)</sup>において、出版物の分析から、日本の万博参加には、国内の博物館設立をめぐる動きと同様、内務省と文部省の二つの思惑があったことを指摘した。しかし、本稿ではさらに、主に人員体制に着目する。日本の博物館の設立の時期において、万博と博物館がどのような関係にあり、相互に影響し合っていたのか否か、その関係性の一側面を明らかにし、博物館設立との関係から両万博を位置づけることを試みたい。

## 1. 背景

本章では、まず、背景として国内の博物館設立をめぐる内務省、文部省、両省の関係について整理し、さらにフィラデルフィア万博とパリ万博が開催されるまでの主な万博への参加と博覧会事務局の変遷について概観していきたい。

### 1-1. フィラデルフィア万博、パリ万博前後の博物館をめぐる動き

日本の博物館は、いわゆる内務省系博物館と文部省系博物館<sup>(3)</sup>に分かれて発展していくが、1870年代後半という時期には、博物館設立の流れの中ではどのようになっていたのだろうか。ここでは、万博との関係部分を中心に、博物館設立をめぐる動きの流れを内務省と文部省の関係を軸にして整理し<sup>(4)</sup>、本稿で考察する1876年と1878年が、博物館設立史においてどのような時期に位置していたのかを明らかにする。

日本の博物館設立に向けた取り組みが、組織上、大きく動きはじめたのは1870年代以降のことである。1871年7月、前身である大学が廃止されて新たに文部省が設置され、それまで物産局を設けていた大学南校や大学東校は文部省直轄となった。そして、同年9月には文部省内に博物局が設置され、湯島聖堂大成殿を博物館とするようになる。

一方、日本は、明治政府になって初めての万博参加となる1873年ウィーン万博に参加を決める。そして準備室として、まず太政官正院直属の博覧会事務局を設置し、1872年1月には太政官正院直属の臨時機関として澳国博覧会事務局を設置した。この澳国博覧会事務局には、内史、外務省、大蔵省、工部省から博覧会掛として職員が派遣され、文部省からは博物局の職員が出向した<sup>(5)</sup>。この際、太政官と文部省の間では、万博参加準備のために文部省の博物館、書籍館、小石川薬園などを博覧会事務局に貸し出し、終了後に文部省に返すという約束<sup>(6)</sup>がなされた。こうして、文部省の博物館は博覧会事務局と事実上統合され、1873年3月、さらに太政官外史の博覧会事務局博物館となり、「政府の殖産興業政策の一端を担う内国勸業博覧会を開催するための事務局<sup>(7)</sup>」となった。

1873年11月に内務省が設置されて大久保利通が内務卿に就任すると、勸業行政が内務省に移管されて勸業寮<sup>(8)</sup>が誕生し、国内はさらに殖産興業の機運が高まっていく。この事は博物館設立の組織においても同様であった。すなわち、1875年3月、博覧会事務局は内務省に移管され「博物館」となり、1875年5月には勸業寮責任者の河瀬秀治が博物館の責任者にもなったのである<sup>(9)</sup>。

一方、先述の太政官と文部省の約束は、両者の確執を生むこととなった。1875年1月に澳国博覧会事務局廃止が正式に決まると、太政官は同時に文部省との約束を反故にしようとし、これに文部大輔田中不二磨が激しく抗議したのである。関秀夫氏はその背景に博覧会事務局と田中との博物館観の相違があったと指摘している。関氏の指摘によれば、博覧会事務局が殖産興業の中で国威の象徴としての博物館設立を目指していたことに対し、田中は「博物館の社会的役割についていわば、博物館の民益を強調する立場をとり、文部省の博物館や書籍館は、国民が自由に使えるような環境の中で生か

されるべきであって、今後とも、国は、国民の学校教育や社会教育のために役立つ施設として育てていくべきだ<sup>(10)</sup>」と考えていたのである。

しかし、この内務省移管の直前の1875年2月、先の約束どおり小石川薬園と、湯島の文部省の博物館や書籍館などの施設のみが文部省に戻された<sup>(11)</sup>。つまり、ここに内務省系博物館と文部省系博物館という二つのはっきりとした流れが生まれたといえる。

さらに1876年2月、太政官は「自今、内務省所轄ノ博物館ノミ単に博物館ト称シ、其他各庁ニ於テ設置ノ分ハ地名又ハ他ノ文字ヲ加ヘ、何博物館ト称スベク此旨相達候事」との通達を出したため、文部省の博物館は「東京博物館」（1877年に「教育博物館」、1881年に「東京教育博物館」と称することとなった<sup>(12)</sup>。こうして、名称においても二つにはっきりと分化したのである。

以上、1870年代の博物館設立をめぐる動きを辿ると、本稿で取り上げるフィラデルフィア万博とパリ万博に参加の時期は、内務省と文部省の間に、博物館設立方針をめぐる微妙な溝があり、内務省系博物館は殖産興業のための博物館、文部省系博物館は学校教育を支えるための博物館という異なる性格を持った施設としての開設を目指し始めた時期であったといえる。つまり、博物館設立史においては、まさに1875年を起点とした分化の時期に位置していたことがわかる。

## 1-2. 1875年以前の博覧会事務局の変遷

では、この時期は日本の万博参加史においてどのような時期であったのか。ここでは、次章以降で取り上げる二つの万博への参加がどのような流れに位置するのかを知るために、1875年以前の主な万博について、事務を取り扱う博覧会事務局の変遷と参加の仕方について概観してみたい。なお先述のとおり、1875年とは文部省と内務省対立をきっかけに博物館が二つの流れへと分化した年である。

明治政府になってから日本が正式に参加した最初の万博は1873年のウィーン万博である。この時に設置された澳国博覧会事務局が日本にとって初めての博覧会事務局となる。前節でも述べたように、この博覧会事務局には内史、外務省、大蔵省、工部省、文部省から博覧会掛として職員が派遣された。つまり、各省の意向が寄せ集められる形で作られた事務局であったといえる。さらにこの事務局は、万博参加のみを目的としていたわけではなく、出品物の収集などを通して後の博物館設立の土台づくりが行われた。つまり、博覧会事務と博物館設立事務が併せて行われていた。

その後、日本は1875年9月から11月に開かれたメルボルン植民地間博覧会にも参加している。この博覧会は万博ではなく植民地間博覧会であったが、翌年に控えるフィラデルフィア万博の準備と連動して参加している。この博覧会については新たに博覧会事務局が設けられていないが、この時期に米国博覧会事務局を管轄していた内務省の勸業寮がその事務を行っていたと考えられる<sup>(13)</sup>。この博覧会への出品は民間のみに限られたが、現地には勸業寮7等出仕の橋本正人をはじめとした4名が派遣されている<sup>(14)</sup>。すなわち1873年11月に内務省が設けられてから初めての参加であった本博覧会は、前回の万博の際とは異なり、内務省が中心となつての参加である点が注目される。

このように、1875年以前において、博覧会事務局は、博物館設立と同じ動きの中で生まれ、博覧

会事務局と博物館が分けられると同時に、勸業色が強まり始めていたといえる。また、万博参加の面においても、省庁を超えた派遣から、内務省中心の人員体制へと移行していったことがわかる。

次章からは、これらのことを踏まえて、二つの万博について具体的に検討していく。

## 2. フィラデルフィア万博における博覧会事務局と文部省

これまでに、博物館設立史の中で、1875年が内務省系と文部省系の二つの博物館が並存するその後の日本の博物館の体制を形作る分岐点になっていること、同時期に行われた日本の万国博覧会参加と博物館の設立は組織上、相互に関わる形で行われていたことを確認してきた。

では、博物館が分化した直後に行われたフィラデルフィア万博においては、両者はどのような関係にあったのだろうか。ここでは日本の参加を博覧会事務局と文部省による活動に分け、主に博覧会事務局設立過程や文部省の参加に焦点を当てながら各々の参加の主眼を中心に明らかにしたい。

### 2-1. フィラデルフィア万博への参加における博覧会事務局

事務局の公式報告書である『米国博覧会報告書』（以下、報告書）によれば、博覧会の事務局が設けられたのは1875年1月のことである。それによれば、「七十三年ノ博覧会ハ正院直ニ其事務ヲ管理セシカ今回ハ之ヲ内務省ノ分局タル勸業寮に属シ<sup>(15)</sup>」ていた。それまで万博に関する事務は、ウィーン万博に際して設けられた澳国博覧会事務局が元になった太政官外史の博覧会事務局博物館が担っていた。しかし1873年11月に内務省が設置されると、1874年7月、殖産興業のために勸業寮が設けられ、博覧会事務と博物館設立事務も分離された。つまり、内山下町にあった博覧会事務局は1875年3月30日に内務省博物館とし、1875年1月に設けた木挽町<sup>(16)</sup>の米国博覧会事務局を1875年9月<sup>(17)</sup>から内務省<sup>(18)</sup>内の勸業寮<sup>(19)</sup>第十課<sup>(20)</sup>に属させることによって、その業務は分けて行われることとなったのである。これは、「(内務卿大久保利通が)殖産興業のための博覧会は博覧会として開催準備をすすめ大博物館は博物館として建設するべきだという方針を固めた<sup>(21)</sup>」ためであった。よって組織上、1875年3月30日以降、この米国博覧会事務局は博覧会参加のための事務に専念していたということになる。ただし、1875年5月には河瀬秀治が内務大丞と勸業権頭を兼務で任命されていることから、実際は、博物館と万国博覧会事務局は深い関係の下にあったと考えられる。

この事務局の総裁は大久保利通（参議兼内務卿）、副総裁は西郷従道（陸軍中将）であった<sup>(22)</sup>。事務官長については報告書に「事務官長 内務大丞兼勸業局長<sup>(23)</sup> 河瀬秀治」「前局長 内務省四等町田久成」とある。これは、博覧会事務局時代に設けられた米国博覧会事務局の事務局長が町田であったが、移管後、事務官長を河瀬に交代したことを意味している。この裏には次のような状況がある。先述のとおり、1875年5月に勸業寮の責任者であった河瀬が博物館の責任者にも任命された。これにより河瀬は、文部省物産局時代から博物館設立を目指してきた町田の上司となったが、両者は博物館に対する考え方が異なり、溝が生まれたのである。椎名仙卓氏によれば、それは「新たな勸業政策にそった博物館を築き上げようとする官僚としての河瀬秀治と、これまで博物館の資料を取り

扱ってきた実務派の町田久成の葛藤<sup>(24)</sup>」であった。そうした中で万博での事務官長の交代は「かつての文部省物産局の敗退であり、新たに台頭した内務省系の権限の強化でもあり、伸張<sup>(25)</sup>」をも意味していた。つまり、博物館行政と共に、米国博覧会事務局においても、勸業政策を進めようとする当時の内務省の影響が色濃くなっていたことを表しているともいえる。

そして、この国内事務局により準備がすすめられ、1875年11月から1876年2月下旬にかけて西郷従道以下、84名が現地事務局に派遣された<sup>(26)</sup>。現地では、彼らによって、会場を訪れた人々への出品解説や諸事務などが行われた。

つまり、フィラデルフィア万博における博覧会事務局は、博覧会事務局が内務省内の勸業寮に設置され、それぞれのトップである内務大丞と勸業権頭を河瀬秀治が勤めたことにも象徴されるように、当時の内務省の殖産興業を推し進める方針が色濃く表れた事務局であったといえる。

なお、この米国博覧会事務局は1876年8月27日に上野公園内に移転<sup>(27)</sup>、1876年11月に万博閉幕後、1877年6月末を以て事務局は廃止<sup>(28)</sup>された。

## 2-2. フィラデルフィア万博への参加における文部省

これまでに述べてきたように、この万博への参加は主に米国博覧会事務局が中心となってその事務を担い、この博覧会事務局からは84名が渡航した。しかし日本政府からの渡航者はこれだけではない。1875年11月、文部省から太政官へ「局若干ノ吏員派出可相成儀ニハ候得共有限ノ日期其主務繁劇多端ニ涉リ恐クハ教育学事等ノ部迄ハ勢ヒ査覈ニ暇ナカルヘク宜ク本省ヨリ専任ノ吏員差遣セサル可ラサル儀ト存候<sup>(29)</sup>」という伺いがなされ、「他省へ差響キ不都合ノ様ニモ候ヘトモ教育上緊要<sup>(30)</sup>」とのことで認められた。すなわち、米国博覧会事務局とは別に、文部省から派遣団が派遣されたのである。その伺いの中で文部省は費用を定額金から支給できるとしており、派遣に対する思いの強さが窺える。但し、費用はその後、博覧会事務局と同等の賄料が支払われている<sup>(31)</sup>。

この派遣団は、田中不二麿（文部大輔）、畠山義成（中督学）、阿部泰蔵（文部六等出仕）、手島精一（文部8等出仕）、出浦力雄（文部九等出仕）の5名であり、1876年6月に現地に赴いている<sup>(32)</sup>。

田中は、前章でも述べたが、この少し前、博物館設立をめぐる方針の違いを背景に太政官と対立し、内務省系博物館と文部省系博物館への分化に関与している。そして文部省トップの地位にあったその田中が、代理に大丞九鬼隆一をたて<sup>(33)</sup>、自ら渡米したのである。また、畠山は1875年から東京博物館館長の職にあり、手島は、帰国後に教育博物館の教育博物館補、後述する1878年パリ万博派遣後には東京教育博物館の初代館長になった人物である。その他、彼ら以外にも、博覧会事務局より派遣<sup>(34)</sup>されたG・ワグネル（開成学校教授）や先に文部省より派遣されていたD・マレー（文部省学監）も彼らに協力したという<sup>(35)</sup>。

派遣団がこの万博に際して行った活動は、主に次の三つである。

一つは、対外的に日本の教育を紹介する活動である。文部省はこの万博参加に当たって“AN OUTLINE HISTORY OF JAPANESE EDUCATION” 202p. 20cm を出版している。これは、D・マレー

等によって英語で執筆され、日本の現在の状況や教育通史、日本の文字、文学、儒学、絵画、薬学、文具などを紹介<sup>(36)</sup>する冊子で、現地で頒布し日本教育の対外紹介に役立てたものと思われる。なお、1877年に日本語版『日本教育史略』<sup>(37)</sup>を刊行しパリ万博に展示した他、同博の際にも英文で再版されている。また、万博会場にも赴いて文部省出品の解説もしていたと思われる<sup>(38)</sup>。

二つ目は、現地の教育調査である。彼らはアメリカ各地の学校視察を精力的に行い、さらにカナダの学校視察にも向かっている。ここで特筆すべきは、トロント教育博物館を訪れていることである。田中は後に、その展示の充実后感嘆し万博の日本の出品物との交換を行ったこと、この時の経験を帰国後の教育博物館設立に役立てたことを述べている<sup>(39)</sup>。また、彼らと行動を共にしたマレーは、博物館に陳列する物品を購入するために派遣<sup>(40)</sup>されていたことから、滞在中、博物館のための展示品収集を行っていたとみられる。

三つ目は、教育会議への参加である。万博の会期中、現地では教育に関する国際会議が開かれていたが、彼らはこれに参加し、日本の教育の状況報告を行った<sup>(41)</sup>。

以上に挙げた三点の活動からは、彼ら博覧会事務局から独立した形で日本の教育を対外的にアピールすること、現地で教育に関する情報収集をすることを目的に独自の活動を行っていたことがわかる。つまり、文部省は、内務省率いる米国博覧会事務局に対して関与の姿勢を示していたが、他方、万博への派遣を通して、当時設立過程にあった文部省系博物館に関する情報や物品の収集も目的としていたと考えられる。すなわち、フィラデルフィア万博の日本の参加には内務省と文部省の二重構造があったこと、文部省系博物館の設立に直接的に寄与したことが確認されるのである。

### 3. 1878年パリ万博における博覧会事務局と文部省

フィラデルフィア万博の二年後、日本政府は1878年にパリで行われた万博にも参加を決めた。本章では、引き続きこの万博における内務省と文部省の関係について、当万博における博覧会事務局と文部省の活動を通して考察したい。

#### 3-1 パリ万博への参加における博覧会事務局

日本はパリ万博参加の際も、仏国博覧会事務局を開設した。管轄はフィラデルフィア万博と同様に内務省<sup>(42)</sup>であり、事務局は1877年3月22日付けで上野公園内に置かれている<sup>(43)</sup>。総裁には大久保利通（内務卿）、副総裁には松方正義（大蔵卿兼内務省勸農局長）が配された。なお、この事務局は内国勸業博覧会事務局を兼務しており、1879年2月に本省内に移転している<sup>(44)</sup>。

パリ市内にも仏国博覧会事務局（15 avenue Matignon）が設けられた。それまでは現地の日本のパリ万博事務局は、仏国公使館の中野健明が担っていた<sup>(45)</sup>が、日本からの事務局員の到着<sup>(46)</sup>後、5月の開場を前に、4月1日<sup>(47)</sup>より正式に現地事務局での博覧会事務局が開始されたのである。この事務局の事務局員は、日本から派遣された副総裁・松方、事務官・前田正名（内務省御用掛）、石原豊貫（内務一等属）、久保弘道（内務省御用掛）、御用取扱・平山成信（外務一等書記生）、谷謹一郎（大

蔵三等属), 諏訪秀三郎(陸軍省十二等出仕), 成島謙吉(内務省六等属), 兼松直稠(内務省御用掛), 三田侏(内務省御用掛), 大橋靖(内務省御用掛), 河原徳立(内務省御用掛)の12名と鮫島尚信(特命全権公使兼博覧会御用掛), 中野健明(一等書記官), 鈴木貫一(事務取扱), 河上房申(一等書記生兼事務取扱)の仏国公使館在勤の4名, 遠野寅亮などフランスに在国していた7名であった<sup>(48)</sup>。なお, 現地に彼等が到着してからは, 外国に対しての事務の関係上, 松方は総裁を名乗り, また, 鮫島が総裁心得に, 前田が事務官長に任命されることになる<sup>(49)</sup>。

事務局は, 出品科, 編纂科, 庶務科に分けられていた。出品科は, 共にフィラデルフィア万博にも派遣された久保と河原で, 久保は園菜草部の審査官, 河原は陶磁器部の審査官も兼務した。編纂科は平山, 谷, 諏訪, 成島で, 諏訪と成島は審査官の通訳を勤めた。庶務科は前出の二名同様にフィラデルフィア万博に派遣された石原, 三田<sup>(50)</sup>, 大橋であった。また, 兼松は松方の通訳を務めた。その他, ロンドンやパリに広島県の県費留学生として留学していた遠野が, 事務局や審査官の通訳として臨時に雇われたという<sup>(51)</sup>。

会場では, シャンドマルスの日本の展示場の片隅に詰め所を設け, 事務官長の前田と出品科委員は半日ごとに会場に赴いて出品人の監督や物品解説などをし, 総裁・松方も時々会場を巡回するなどしていた<sup>(52)</sup>。また, 松方は万博が開場するまでは煙草専売局の視察, 大蔵大臣R・セーやパリ万博事務官長J・B・クランツとの面会をし, 会期中の8月から石原を伴ってイギリスへ, その後9月中旬までベルギー, オランダ, ドイツ, スイス諸国へ国立銀行や製造場の視察に赴いている<sup>(53)</sup>。

万博が11月10日に閉場すると, 15日には石原等5名に帰国の命があり<sup>(54)</sup>。さらに1879年3月1日に松方が帰国<sup>(55)</sup>すると, 現地の仏国博覧会事務局は3月31日限りで廃止され<sup>(56)</sup>, 残務については, 内務省内の博覧会御用掛に引き渡されたようである<sup>(57)</sup>。

以上にみてきたように, この万博の博覧会事務局は内務省を中心とした人員により構成され, 国内の殖産興業を見据えての参加であった。これは, 殖産興業を推し進める内務省内に事務局が設置された事からも当然の事とも言えるが, 言い換えれば, この万博の事務局には, フィラデルフィア万博の際と同様, 当時の内務省の考えが色濃く反映されていた可能性を示唆しているとも言える。

### 3-2 パリ万博への参加における文部省

パリ万博でも, フィラデルフィア万博と同様に文部省から「仏国博覧会へ吏員参臨伺<sup>(58)</sup>」がだされ, 文部省独自の派遣団が派遣された。前回同様, 伺いの中で費用を文部省は定額金より支給できるとし, 派遣への思いの強さを示した。ただ, 本万博についても博覧会事務局員と同等の宿料が支給<sup>(59)</sup>されている。

派遣団は九鬼隆一(文部大書記官<sup>(60)</sup>)と手島精一(文部一等属), 西村貞(文部二等属)中川元(文部四等属), 村岡範為(文部六等属)の5名<sup>(61)</sup>で, 1878年2月11日に出発した。九鬼は, 初代帝国博物館総長となる人物であるが, この万博には出品監督と教育調査を目的として派遣された。ただし, 文部省からの派遣だったため, 報告書に事務局員としては報告されてはいない。日本の博覧会事

務局として教育部門の審査官も務めているが、これは渡仏後に委嘱<sup>(62)</sup>されている<sup>(63)</sup>。先の万博にも派遣された手島は、九鬼の随員という立場であったが、彼はパリ万博前年の1877年に教育博物館の教育博物館補となり、帰国後の1881年には東京教育博物館（教育博物館から名称変更）の初代館長になっている。東京外国語学校教師であった中川は、当初は師範制度取調として文部省からフランス留学の予定であったが、仏語が堪能であったことから、九鬼の手助けと通訳を務め、万博後に留学したようである<sup>(64)</sup>。西村と村岡も師範制度取調として各々、イギリス、ドイツへ留学予定があり、同様であったとみられる。

文部省は、パリ万博において、派遣団の派遣を通して次の三点の活動を行っていた。

一つ目は、教育部門展示会場での解説等、対外的に日本の教育を紹介する活動である。万博会期中、日本の展示会場では博覧会事務局員が訪れた人々の質問に答えていたのだが、教育部門については、文部省派遣団自らが行っていた<sup>(65)</sup>。また、本万博に際してフランス語の冊子“CATALOGUE DES OBJETS ENVOYÉS A L'EXPOSITION UNIVERSELLE DE PARIS (MAI 1878)” 52p. 17 cm. という文部省独自の「文部省出品目録」を出版している。これは仏国博覧会事務局が刊行した目録とは別のものであり、文部省が独自に作成したものであった。

二つ目は欧州教育調査である。フランスの高等師範学校を訪れた<sup>(66)</sup>他、8月2日<sup>(67)</sup>に「教育品購求、學事巡視」のためロンドンに、19日には「英國「リバプール」府博物館巡視」のためにリバプールを訪れている。また、9月16日にも「歐洲大陸學事巡視、及、教育品購求」のためにパリからブラッセルに向かい、ベルリン、フランクフルト、ストラスブルグを経由してパリへ戻っている<sup>(68)</sup>。

三つ目は、教育会議への参加である。本万博の会期中には著作権保護や衛生などの国際会議が開かれたが、その一つとして教育分野に関する会議も行われ、これに彼らも参加したのである<sup>(69)</sup>。

このように、前回の万博同様、文部省から独自の派遣団が派遣された。そしてその活動は、展示解説、教育事情の調査、教育会議への参加など博覧会事務局から独立して行われたことから、パリ万博においても文部省が独立した立場で内務省率いる博覧会事務局に対して引き続き関与する姿勢を示したと言える。つまりパリ万博の参加に際しても内務省と文部省の二重構造があったと考えられる。また、文部省系博物館関係者でありその後館長になる手島が派遣されたこと、欧州教育調査において博物館の視察や教育品を購入していることは、この万博参加の機会を、設立過程にあった文部省系博物館に役立てようという文部省の意図があったことを示していると言える。

## 結論

これまでにみてきたように、フィラデルフィア万博とパリ万博の博覧会事務局は、殖産興業を推し進めていた内務省の影響が、開設経緯においても、人員体制の点においても色濃く表れていた。

さらに、派遣された日本政府関係者に着目すると、博覧会事務局とは別に、この両万博においては文部省が派遣団を派遣するなど独自の形で関与していたことが指摘される。また、両万博での活動内容には大きな差はなく、フィラデルフィア万博において文部省が内務省率いる博覧会事務局に関与



の姿勢を示し、パリ万博でもこうした姿勢を維持していたと言える。こうした内務省と文部省による二重構造の動きは、その後の万博参加には見られず、この両万博における特徴と言える。

一方で、国内では博物館設立をめぐって、殖産興業の一環としての設立を目指す内務省と、学校教育を支えるための博物館を目指す文部省の間に溝が生まれていた時期であり、その方針の違いにより、1875年を境に日本の博物館は内務省系博物館と文部省系博物館という二つの博物館の流れにまさに分化し始めるという時期にあった。

そして、こうした時期に開かれたフィラデルフィア万博と1878年パリ万博にも、政府から派遣された関係者に着目すると、同じ内務省と文部省の二重構造が見られていた点は注目に値する。もちろん、この両万博開催の時点においては博覧会事務と博物館設立事務は、勸業寮（後に勸業局）と博物館に分けられていた点、文部省派遣団の派遣の動機となり得る教育会議が開催されていた点は留意しなければならない。しかしながら、組織上は博覧会事務と博物館事務が分けられていたといっても、人事上のトップが兼任されていたことや、相互に人的交流があったこと、また文部省派遣団の万博会場での活動が、教育会議への参加にとどまっただけではない点などを加味すれば、これらの万博参加には、国内での博物館をめぐる二重構造が投影されていたと言える。

また、文部省が両万博に独自に派遣した派遣団について検討すると、両万博に派遣されたメンバーには開設まもない文部省系博物館の関係者が含まれていたこと、現地の教育調査が行われ、現地博物館の視察や博物館陳列のための教育品の購入が行われていることがわかる。つまり、文部省は万博参加を、設立過程にあった文部省系博物館充実のための機会と捉えていたと考えられる。

こうした意味で、国内での博物館設立の動きは同時期の万国博覧会参加へも影響を与えていたとも言え、フィラデルフィア万博とパリ万博は、日本の万国博覧会参加史の中で、日本の博物館設立の影響を受けた万国博覧会でもあったと位置づけられる。

注(1) 博覧会と日本の博物館設立に関する論考には、椎名仙卓『日本博物館成立史』（雄山閣2005年）、関秀夫『博物館の誕生』（岩波書店2005年）などがある。また石附実『世界と出会う日本の教育』（教育開発研究所1992年）では博覧会と教育の関わりの中で博物館との関連にも言及している。ただし、「1876年フィラデルフィア万博と1878年パリ万博」と博物館の関係に焦点をあてて論じた先行研究はない。

(2) 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊27号-2』2020年

(3) 椎名仙卓の分類による。（椎名仙卓 前掲書 p226「博物館変遷図」参照。）  
内務省系博物館は後の国立博物館、文部省系博物館は後の国立科学博物館。

(4) 主に、椎名仙卓 前掲書 および 関秀夫 前掲書 を参照。

(5) 関秀夫 前掲書 p39-40

(6) 関秀夫 前掲書 p96

(7) 関秀夫 前掲書 p59

(8) 後に1877年1月に勸農局となる。1876年5月に勸商局が独立。

(9) 椎名仙卓 前掲書 p174

(10) 関秀夫 前掲書 p98

(11) 関秀夫 前掲書 p100

- (12) 椎名仙卓 前掲書 p176
- (13) 「米国博覧会事務局并同会報告書上陳」（明治10年8月）『公文録』公02054100にメルボルン博覧会参加に関する記述があるため、米国博覧会事務局内で扱っていたものと思われる。
- (14) 内務省「勸業寮」『内務省第一回年報』（1876年）p332 記00953100 国立公文書館蔵
- (15) 米国博覧会事務局『米国博覧会報告書 日本出品解説 第一』1876年 p7
- (16) 「米国博覧会事務局并同会報告書上陳」（明治10年8月）『公文録』公02054100（以下、『公文録』は全て国立公文書館蔵）
- (17) 前掲『内務省第一回年報』p247
- (18) 「米国博覧会事務局取扱ノ儀内務省へ御達」（明治8年3月31日）『公文録』公01371100
- (19) 「米国博覧会事務局并同会報告書上陳」（明治10年8月）『公文録』公02054100
- (20) 前掲『内務省第一回年報』p248
- (21) 関秀夫 前掲書 p64
- (22) 米国博覧会事務局『米国博覧会報告書 日本出品目録 第二』1876年 p1
- (23) 後に河瀬は勧商局大書記官になった。渡米時は勸業権頭。（西村隼太郎編『官員録』西村組出版局 1877年を参照。）
- (24) 椎名仙卓 前掲書 p174
- (25) 椎名仙卓 前掲書 p175
- (26) 平田論治「1876年フィラデルフィア国際教育会議と日本」『広島大学教育学部紀要』1998年 p192
- (27) 「米国博覧会事務局ヲ上野公園内ニ移ス」（明治9年8月28日）『太政類典』太00396100（以下、『太政類典』は全て国立公文書館蔵）同じく内務省内に設けられた内国勸業博覧会事務局も同時に上野公園へ移転。事務官長は河瀬秀治であった。（『太政類典』参照。）
- (28) 「米国博覧会事務局総裁以下廃止之儀ニ付上申」（明治10年6月11日）『公文録』公02044100
- (29) 「米国博覧会へ文部省吏員参臨伺」（明治8年10月28日）『公文録』公01448100
- (30) 「米国博覧会へ文部省吏員参臨伺」（明治8年11月8日）『公文録』公01448100
- (31) 「文部省米国博覧会へ派遣官員賄料等支給方伺」（明治11年3月4日）『公文録』公02317100
- (32) 石附実 前掲書 1992年 p78
- (33) 「田中大輔不在中九鬼大丞代理届」（明治9年4月19日）『公文録』公01768100
- (34) 「東京開成学校教授独乙人ワクネ米国博覧会へ出張中代員同国人ラガルト外一名雇入届」（明治9年6月1日）『公文録』公01768100  
『米国博覧会報告書 日本出品目録 第二』p1
- (35) 石附実 前掲書 p79
- (36) 鈴木宏宗「フィラデルフィア万国博覧会（一八七六年）参加時の日本の欧文出版物」『近代日本の形成と展開』（1998年 巖南堂書店）p405
- (37) 海後宗臣『明治文化全集 第10巻』（日本評論社 1930年）所収
- (38) 「米国博覧会へ文部省吏員参臨伺」（明治8年11月8日）『公文録』公01448100
- (39) 田中不二磨「教育瑣談」『開国五十年史』上巻 1907年 p733-734（石附実『世界と出会う日本の教育』1992年 p84参照。）
- (40) 『公文録』公01445100  
「博物書籍両館陳列品蒐集トシテ文部省雇米人モルレー米国へ航行」（明治8年9月10日）『太政類典』太00391100
- (41) 平田論治 前掲論文 1998年 p196
- (42) 「仏国博覧会事務局内務省中ニ被置ニ付各庁へ御達伺」『公文録』公02010100
- (43) 「内務省中仏国博覧会事務局ヲ置ク（明治10年3月22日）」『太政類典』太00395100  
「仏国博覧会事務局ヲ上野公園内へ設置届」（明治10年4月13日）『公文録』公02038100

- (44) 「内国勸業博覧会事務局及仏国博覧会事務局ヲ内務省へ移転」『太政類典』太 00645100  
「内国勸業博覧会事務局并仏国博覧会事務局省中へ移転届」『公文録』公 02259100
- (45) 岩壁義光「明治十一年巴里万国博覧会と日本の参加」（『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第 12 号 1985 年）p95
- (46) 前田等一部関係者は 1877 年 10 月 10 日 Tanais 号で横浜を發ち 45 日後にマルセイユに到着しパリへ（祖田修『前田正名』吉川弘文館 1973 年 p64）、松方等は日本代表団として 1878 年 2 月 11 日に Tanais 号で横浜港を出帆し 3 月 29 日にはパリへと到着。（手島工業教育資金団編『手島精一先生傳』（手島工業教育資金団 1929 年）p29）
- (47) 岩壁義光 前掲書 p102
- (48) 佛國博覧会事務局『佛蘭西巴里府萬國大博覧會報告書 第二篇日本部』（1880 年）p1-5  
岩壁義光 前掲書 p101
- (49) 博覧会倶楽部編『海外博覧会本邦参同史料』第 2 輯 巴里万国博覧会（審美書院 1928 年）  
前掲『佛蘭西巴里府萬國大博覧會報告書 第二篇日本部』（1880 年）
- (50) 閉会後、ロンドン領事館勤務。（前掲『佛蘭西巴里府萬國大博覧會報告書 第二篇日本部』p4）
- (51) 前掲『佛蘭西巴里府萬國大博覧會報告書 第二篇日本部』p4  
『海外渡航者総覧 第 2 卷 人物情報編』（柏書房 1992 年）p406
- (52) 前掲『佛蘭西巴里府萬國大博覧會報告書 第二篇日本部』p18
- (53) 谷謹一郎『明治 11 年滞欧日記』（「谷謹一郎と巴里万国博覧会」『法政史学』37 1985 年所収）
- (54) 前掲『佛蘭西巴里府萬國大博覧會報告書 第二篇日本部』p20
- (55) 「仏国博覧会副総裁松方正義帰朝ニ付拝謁ノ件」（明治 12 年 3 月 3 日）『公文録』公 02471100
- (56) 「仏国博覧会総裁以下廃止ノ件」（明治 12 年 3 月 26 日）『公文録』公 02471100  
「仏国博覧会事務局閉局ノ件」（明治 12 年 3 月 31 日）『公文録』公 02471100
- (57) 前掲『佛蘭西巴里府萬國大博覧會報告書 第二篇日本部』p20
- (58) 「仏国博覧会へ吏員参臨ノ儀伺」（明治 10 年 9 月 5 日）『公文録』公 02109100
- (59) 「仏国博覧会へ派遣文部省官員へ宿料支給方」（明治 11 年 2 月 5 日）『太政類典』太 00678100
- (60) 等級は 4 等。当時、文部省 1 等の文部卿は不在で、2 等の大輔は田中不二麻呂であった。
- (61) 「九鬼文部大書記官外四名欧州各国へ渡航」（明治 11 年 2 月 2 日）『公文録』公 02400100
- (62) 「仏国博覧会総裁并御用掛」（明治 11 年 5 月 28 日）『太政類典』太 00645100
- (63) 前掲『佛蘭西巴里府萬國大博覧會報告書 第二篇日本部』p4
- (64) 富田仁『フランスに魅せられた人びと』（カルチャー出版社 1976 年）pp293-295
- (65) 「佛國大學博士大學助教官區名譽監督アンリヨ氏ノ教育新聞紙抄譯」『教育雜誌 第八十六號』（文部省 1878 年）p2
- (66) 塚原嘉藤編「親切懇到を以て終始す」『中川元先生記念録』（故中川先生頌徳謝恩記念資金会 1918 年）p24
- (67) 同時期には博覧会事務局総裁の松方もロンドンに滞在。博覧会事務局員の谷と文部省派遣の手島は乗船も同じであった。しかし、現地での行動は別であったようである。（前掲 谷謹一郎『明治 11 年滞欧日記』）
- (68) 手島工業教育資金財団編『手島精一先生傳』手島工業教育資金団編 1929 年
- (69) 「巴里府萬國博覧會教育會議問題」『教育雜誌第七十八号，第七十九号』（文部省 1878 年）p261